

平成25年度

決算報告書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

公益財団法人秋田県市町村振興協会

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	78,284,022		
流動資産合計	78,284,022		
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000		
基本財産合計	1,000,000		
(2) 特定資産			
長期貸付資産	7,226,871,792		
基金積立資産			
定期預金	753,000,000		
国債	2,230,140,000		
公営企業金融公庫債	518,700,000		
特定資産合計	10,728,711,792		
(3) その他固定資産			
什器備品	130,345		
電話加入権	126,501		
その他固定資産合計	256,846		
固定資産合計	10,729,968,638		
資産合計	10,808,252,660		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	156,289		
預り金	111,092		
流動負債合計	267,381		
2. 固定負債			
固定負債合計	0		
負債合計	267,381		
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	1,000,000		
秋田県受取交付金	10,607,873,651		
指定正味財産合計	10,608,873,651		
(うち基本財産への充当額)	1,000,000		
(うち特定資産への充当額)	10,607,873,651		
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	120,838,141		
正味財産合計	10,807,985,279		
負債及び正味財産合計	10,808,252,660		

(注) 公益法人会計基準の運用指針附則第1項に基づき前年度の記載を省略した。

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取利息	251		
基本財産受取利息	251		
特定資産運用益	109,229,950		
基金積立資産運用益	41,216,252		
貸付金受取利息	68,013,698		
受取補助金等	984,247,667		
受取サマージャンボ交付金振替額	755,252,477		
受取オータムジャンボ交付金振替額	228,045,190		
受取全国協会等助成金	950,000		
引当金戻入額	568,932		
賞与引当金戻入	568,932		
雑収益	5,532,000		
雑収益	5,532,000		
経常収益計	1,099,578,800		
(2) 経常費用			
事業費	1,008,147,217		
給料手当	9,297,281		
福利厚生費	1,272,606		
旅費交通費	16,339,515		
通信運搬費	122,243		
印刷製本費	753,900		
燃料費	20,819		
賃借料	266,045		
広報宣伝費	1,666,580		
諸謝金	556,854		
支払交付金	228,045,190		
支払助成金(運用益)	49,676,115		
支払助成金(サマージャンボ交付金)	400,000,000		
支払助成金(基金取崩)	300,000,000		
雑費	130,069		
管理費	67,358,878		
役員報酬	380,000		
給料手当	3,832,895		
福利厚生費	533,016		
会議費	158,340		
旅費交通費	401,080		
通信運搬費	366,629		
消耗品費	290,411		
光熱水費	216,297		
賃借料	4,631,203		
委託費	799,560		
支払手数料	81,690		
全国協会納付金	55,252,477		
雑費	356,394		
備品減価償却費	58,886		
経常費用計	1,075,506,095		
評価損益等調整前当期経常増減額	24,072,705		
基本財産評価損益等	0		
特定資産評価損益等	△ 34,330,000		
当期経常増減額	△ 10,257,295		

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
当期一般正味財産増減額	△ 10,257,295		
一般正味財産期首残高	209,368,923		
一般正味財産期末残高	199,111,628		
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	780,569,988		
受取サマージャンボ交付金	552,524,798		
受取オータムジャンボ交付金	228,045,190		
一般正味財産への振替額	△ 983,297,667		
当期指定正味財産増減額	△ 202,727,679		
指定正味財産期首残高	10,811,601,330		
指定正味財産期末残高	10,608,873,651		
III 正味財産期末残高	10,807,985,279		

(注) 公益法人会計基準の運用指針附則第1項に基づき、前年度の記載を省略した。

正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益事業等会計			法人会計	合 計
	市町村振興 支援事業	市町村共通課題 支援事業	共通		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産受取利息	251	0	0	0	251
基本財産受取利息	251	0	0	0	251
特定資産運用益	29,280,531	0	68,013,698	11,935,721	109,229,950
基金積立資産運用益	29,280,531	0	0	11,935,721	41,216,252
貸付金受取利息	0	0	68,013,698	0	68,013,698
受取補助金等	928,995,190	0	0	55,252,477	984,247,667
受取サマージャンボ交付金振替額	700,000,000	0	0	55,252,477	755,252,477
受取オータムジャンボ交付金振替額	228,045,190	0	0	0	228,045,190
受取全国協会等助成金	950,000	0	0	0	950,000
引当金戻入額	369,805	28,447	0	170,680	568,932
賞与引当金戻入	369,805	28,447	0	170,680	568,932
雑収益	0	5,532,000	0	0	5,532,000
雑収益	0	5,532,000	0	0	5,532,000
経常収益計	958,645,777	5,560,447	68,013,698	67,358,878	1,099,578,800
(2) 経常費用					
事業費	991,765,275	16,381,942	0	—	1,008,147,217
給料手当	8,752,571	544,710	0	—	9,297,281
福利厚生費	1,199,374	73,232	0	—	1,272,606
旅費交通費	16,339,515	0	0	—	16,339,515
通信運搬費	122,243	0	0	—	122,243
印刷製本費	753,900	0	0	—	753,900
燃料費	20,819	0	0	—	20,819
賃借料	266,045	0	0	—	266,045
広報宣伝費	1,666,580	0	0	—	1,666,580
諸謝金	556,854	0	0	—	556,854
支払交付金	228,045,190	0	0	—	228,045,190
支払助成金(運用益)	33,912,115	15,764,000	0	—	49,676,115
支払助成金(サマージャンボ交付金)	400,000,000	0	0	—	400,000,000
支払助成金(基金取崩)	300,000,000	0	0	—	300,000,000
雑費	130,069	0	0	—	130,069
管理費	—	—	—	67,358,878	67,358,878
役員報酬	—	—	—	380,000	380,000
給料手当	—	—	—	3,832,895	3,832,895
福利厚生費	—	—	—	533,016	533,016
会議費	—	—	—	158,340	158,340
旅費交通費	—	—	—	401,080	401,080
通信運搬費	—	—	—	366,629	366,629
消耗品費	—	—	—	290,411	290,411
光熱水費	—	—	—	216,297	216,297
賃借料	—	—	—	4,631,203	4,631,203
委託費	—	—	—	799,560	799,560
支払手数料	—	—	—	81,690	81,690
全国協会納付金	—	—	—	55,252,477	55,252,477
雑費	—	—	—	356,394	356,394
備品減価償却費	—	—	—	58,886	58,886
経常費用計	991,765,275	16,381,942	0	67,358,878	1,075,506,095
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 33,119,498	△ 10,821,495	68,013,698	0	24,072,705
基本財産評価増減等	0	0	0	0	0
特定資産評価増減等	△ 34,330,000	0	0	0	△ 34,330,000
当期経常増減額	△ 67,449,498	△ 10,821,495	68,013,698	0	△ 10,257,295

科 目	公益事業等会計			法人会計	合 計
	市町村振興 支援事業	市町村共通課題 支援事業	共通		
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 67,449,498	△ 10,821,495	68,013,698	0	△ 10,257,295
一般正味財産期首残高	209,368,923	0	0	0	209,368,923
一般正味財産期末残高	141,919,425	△ 10,821,495	68,013,698	0	199,111,628
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	725,317,511	0	0	55,252,477	780,569,988
受取サマージャンボ交付金	497,272,321	0	0	55,252,477	552,524,798
受取オータムジャンボ交付金	228,045,190	0	0	0	228,045,190
一般正味財産への振替額	△ 928,045,190	0	0	△ 55,252,477	△ 983,297,667
当期指定正味財産増減額	△ 202,727,679	0	0	0	△ 202,727,679
指定正味財産期首残高	10,811,601,330	0	0	0	10,811,601,330
指定正味財産期末残高	10,608,873,651	0	0	0	10,608,873,651
III 正味財産期末残高	10,750,793,076	△ 10,821,495	68,013,698	0	10,807,985,279

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 当事業年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会/平成21年10月16日改正)を適用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
決算日の市場価額に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
什器備品は、定額法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
長期貸付金	7,207,516,744	798,500,000	779,144,952	7,226,871,792
基金積立資産	3,758,170,000	876,500,000	1,132,830,000	3,501,840,000
小計	10,965,686,744	1,675,000,000	1,911,974,952	10,728,711,792
合計	10,966,686,744	1,675,000,000	1,911,974,952	10,729,711,792

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	0
小計	1,000,000	1,000,000	0	0
特定資産				
長期貸付金	7,226,871,792	7,226,871,792	0	0
基金積立資産	3,501,840,000	3,381,001,859	120,838,141	0
小計	10,728,711,792	10,607,873,651	120,838,141	0
合計	10,729,711,792	10,608,873,651	120,838,141	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	除却損	期末残高
什器備品	5,304,198	5,173,853	0	130,345
合計	5,304,198	5,173,853	0	130,345

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
サマージャンボ宝くじ交付金	秋田県	10,810,601,330	552,524,798	755,252,477	10,607,873,651
オータムジャンボ宝くじ交付金	秋田県	0	228,045,190	228,045,190	0
広報活動助成金	(財)全国市町村振興協会	0	750,000	750,000	0
人づくり推進交付金	(財)全国市町村研修財団	0	200,000	200,000	0
合計		10,810,601,330	781,519,988	984,247,667	10,607,873,651

※貸借対照表上の記載区分：サマージャンボ宝くじ交付金－指定正味財産

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
受取サマージャンボ交付金振替額	755,252,477
(全国市町村振興協会納付金の計上による振替額)	(55,252,477)
(市町村振興助成金の計上による振替額)	(700,000,000)
受取オータムジャンボ交付金振替額	228,045,190
合計	983,297,667

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記において記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
賞与引当金	568,932	0	568,932	0	0

財産目録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	普通預金 秋田銀行秋田市役所支店	・運転資金として使用している。	78,284,022
流動資産合計				78,284,022
(固定資産)				
基本財産	定期預金	定期預金 秋田銀行秋田市役所支店	・財団設立時に出捐を受けた財産で、運用益は事業費に使用している。	1,000,000
特定資産	基金積立資産	定期預金 秋田銀行秋田市役所支店	・貸付事業等の財源として使用している。 ・運用益は、事業費及び管理費に使用している。	100,000,000
		秋田銀行秋田市役所支店		326,000,000
		北都銀行本店営業部		327,000,000
	長期貸付金	国債 秋田銀行秋田市役所支店	・貸付事業等の財源として使用している。 ・運用益は、事業費及び管理費に使用している。	1,013,700,000
		北都銀行本店営業部		1,013,700,000
		SMBC日興証券		202,740,000
	公営企業金融公庫債 SMBC日興証券	・貸付事業等の財源として使用している。 ・運用益は、事業費及び管理費に使用している。	518,700,000	
	県内市町村等(20団体)	・市町村等に対する貸付金で、運用益は事業費に使用している。	7,226,871,792	
(その他固定資産)				
	什器備品	事務所内器具、備品一式	・法人運営に供する備品として使用している。	130,345
	電話加入権	5回線(使用休止中含む)	・法人運営に供する電話等に使用している。	126,501
固定資産合計				10,729,968,638
資産合計				10,808,252,660
(流動負債)				
	未払金	事業費分	・福利厚生費、通信運搬費未払い分	95,883
		管理費分	・福利厚生費、通信運搬費等未払い分	60,406
	預り金	社会保険料(個人負担分)	・3月分給与に係る社会保険料	111,092
流動負債合計				267,381
負債合計				267,381
正味財産				10,807,985,279

監査報告書

公益財団法人秋田県市町村振興協会
理事長 穂積 志 様

平成26年5月23日

監事 福原秀就 印

監事 堀井照重 印

私たち監事は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果につき次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、財務諸表並びに収支計算書の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、真実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実はないと認めます。

以上